

尾張旭市の交通に関する集約課題について

集約課題① 広域交通軸の確保・維持

(対象：名鉄瀬戸線・名鉄バス・名古屋市営バス・一般タクシー・自動車)

・市民アンケートの自由意見や市民懇談会では、名古屋市中心部への鉄道路線に乗り換えることができる藤が丘や神領を中心とした市外へのアクセス性の悪さを指摘する意見が多く見られました。なお、国勢調査の結果からも、市民の移動は名古屋市との結びつきが強くなっていることがわかります。

・移動の現状から、広域交通軸を確保・維持し、市民の通勤や通学等の市外への広域な移動を支える必要があります。また、リニア中央新幹線の整備や長久手市のジブリパークの開園といった新たなニーズを見据える必要もあります。

集約課題に特に関連する現状や課題

- ・通勤通学は、市外への流出が多く、特に名古屋市との結びつきが強い (4)
- ・自由意見では、藤が丘駅へのアクセスや南北方向の公共交通での移動、三郷駅周辺の整備と渋滞の解消が多く挙げられた。(14)
- ・藤が丘や神領へのアクセス性の悪さが課題として挙げられた (25)

集約課題② 名鉄瀬戸線各駅を中心とした交通体系の確保・維持

(対象：名鉄瀬戸線・名鉄バス・名古屋市営バス・あさぴ一号・一般タクシー・自動車)

・自動車を除く市民の移動手段としては、鉄道が主に利用され、名鉄瀬戸線各駅を拠点として日常的に移動している実態があります。

・上位・関連計画の立地適正化計画では、名鉄瀬戸線各駅を都市の拠点として位置付けるとともに、交通結節点としての機能強化を図る施策を推進しています。

・市内を運行する鉄道やバスは、市内の主な公共施設や商業施設、病院等の生活利便施設へアクセスでき、多くの利用者がいることから、今後も維持する必要があります。

・立地適正化計画のまちづくりの方針、移動の状況等を踏まえると、交通結節機能を持つ都市の拠点である名鉄瀬戸線各駅を中心として、商業施設や病院等の主要施設と主な居住地を結ぶ市内の移動を支える交通体系を確保・維持する必要があります。

集約課題に特に関連する現状や課題

- ・市内の主な公共施設、商業施設、病院等は公共交通でアクセス可能である。(3)
- ・平日の外出は「通勤」や「買い物」目的、代表交通手段は「自動車」「鉄道」となっている。休日は「買い物」目的で「市内」を目的地として、「自動車」が代表交通手段となっている。(11)
- ・尾張旭市立地適正化計画では、「歩いて出かけたくなるまちづくりを進めます」という方針を定めるとともに、名鉄瀬戸線各駅を都市の拠点として位置付け、交通結節点としての機能強化を図る施策を推進している。(40)

集約課題③ 道路空間の質的向上

(対象：自動車・自転車・徒歩)

- ・自動車での移動については、市民アンケートや市民懇談会において、交差点や踏切による交通渋滞への対応を求める意見が多く、また、印場駅及び三郷駅周辺は主要渋滞箇所指定されています。
- ・自転車及び徒歩での移動については、市民アンケートの結果を見ると危険箇所の多さについて、不満割合が高くなっています。また、市民懇談会でも、自転車道、歩道の整備が課題として挙げられており、自転車通学をしている中学校があることから、安全性の確保が求められています。
- ・市民アンケートや市民懇談会での意見に対する対応等を踏まえると、市民の移動の安全性・円滑性を高め、誰もが安心して出かけることができるよう、道路空間の質を向上させる必要があります。

集約課題に特に関連する現状や課題

- ・自動車については、南北方向の道路の不足や、踏切・駅周辺の渋滞が課題として挙げられた。(28)
- ・自転車については、自転車道、駐輪場の整備や乗車マナーが課題として挙げられた。(29)
- ・徒歩については、歩道の整備が課題として挙げられた。(30)
- ・自動車については、平成24年と比較すると駐車場の整備に対する不満割合が低下したが、渋滞や道路構造、交差点処理については、引き続き不満割合が高くなっている。(36)
- ・自転車や徒歩については、平成24年と比較すると通行しづらさに対する不満割合が低下したが、危険箇所の多さについては、引き続き不満割合が高くなっている。(37)

集約課題④ 持続可能な交通体系の構築に向けた関係者の連携・協働

(対象：行政・交通事業者・市民)

- ・本市の代表交通手段別構成は、自動車が年々増加する一方で、公共交通（鉄道・バス）の割合は増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、昨今では、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、公共交通の利用状況は厳しい状況にあります。
- ・名鉄バス、名古屋市営バス、あさぴー号、一般タクシーは、満足度について「わからない」の回答割合が高くなっているため、これらの交通手段については、知らない、利用していない市民が多いということが推測され、利用促進を推進する必要があります。
- ・公共交通利用者の減少や、今後も進展する高齢化への対応等の各種公共交通に関する様々な課題に対応するため、行政、交通事業者、市民がそれぞれの役割を果たし、連携・協働して持続可能な交通体系を構築する必要があります。

集約課題に特に関連する現状や課題

- ・本市の代表交通手段別構成は、自動車が約7割で増加傾向にあるが、公共交通は約1割で減少傾向にある。(6)
- ・名鉄バス、名古屋市営バス、あさぴー号、一般タクシーは、満足度について「わからない」の回答割合が高い。(12)
- ・本市との連携とともに、周辺市町を含めた地域が連携して公共交通ネットワークを形成することが重要である。(23)